

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	2,746,166	2,817,086	実質収支比率	3.8	4.3																																																																																																																					
市町村名	宇検村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,673,135	2,712,973	經常収支比率	87.8	86.0	(※1)	(91.9)	(91.0)																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	73,031	104,113	標準財政規模	1,824,158	1,894,526																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,445	23,054	財政力指数	0.09	0.10																																																																																																																					
					中部	×	実質収支	69,586	81,059	公債費負担比率	24.9	24.8																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	1,932	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-11,473	27,542	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-																																																																																																																			
	17年国調(人)	2,048			山振	×	積立金	90,069	150,067	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	増減率(%)	-5.7			低開発	○	繰上償還金	21,425	-	実質公債費比率	15.1	16.9																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,930	第1次	231	225	指数表選定	○	実質単年度収支	100,021	177,609	将来負担比率	40.7	40.7	資金不足比率(※4)	-																																																																																																																		
	23.03.31(人)	1,953		27.8	26.3	基準財政収入額	152,804	150,718	基準財政需要額	1,702,256	1,750,099																																																																																																																						
	増減率(%)	-1.2		160	180	標準税収収入額等	190,735	188,298	經常経費充当一般財源等	1,630,625	1,650,431																																																																																																																						
面積(km ²)	103.07		第2次	19.3	21.0	歳入一般財源等	2,202,891	2,279,969	地方債現在高	3,626,346	3,909,182	うち公的資金	3,287,753	3,588,772																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	19			439	452	債務負担行為額(支出予定額)	121,095	115,563	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	26,170	26,115																																																																																																																			
世帯数(世帯)	935			52.9	52.7	積立金現在高	375,499	374,439	財政調整基金	472,112	382,043	減債基金	344,689	279,072																																																																																																																			
職員状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,626,346	3,909,182	うち公的資金	3,287,753	3,588,772	債務負担行為額(支出予定額)	121,095	115,563																																																																																																																	
	市区町村長	1	6,849	一般職員	54	174,420	3,230	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	26,170	26,115	積立金現在高	375,499	374,439																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	472,112	382,043	減債基金	344,689	279,072	その他特定目的基金	344,689	279,072																																																																																																																	
	教育長	1	5,103	うち技能労務職員	-	-	-	積立金	90,069	150,067	繰上償還金	21,425	-	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																	
	議会議長	1	3,040	教育公務員	1	3,804	3,804	繰入一般財源等	2,202,891	2,279,969	地方債現在高	3,626,346	3,909,182	うち公的資金	3,287,753	3,588,772																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,510	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	121,095	115,563	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	26,170	26,115																																																																																																																	
	議会議員	6	2,280	合計	55	178,224	3,240	積立金現在高	375,499	374,439	財政調整基金	472,112	382,043	減債基金	344,689	279,072																																																																																																																	
					ラスパイレース指数(※6)	100.6	(92.9)																																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(17)</td> <td>元気の出る公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>奄美自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>漁港漁村集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>大島地区衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大島地区消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>奄美群島広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大島農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>奄美大島地区介護保険一部事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	健康保険特別会計(事業勘定)			(6)	簡易水道特別会計	(9)	鹿児島県市町村総合事務組合	(17)	元気の出る公社	○			(3)	健康保険特別会計(施設勘定)			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	奄美自治会館管理組合						(4)	介護保険特別会計			(8)	漁港漁村集落排水事業特別会計	(11)	大島地区衛生組合						(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	大島地区消防組合												(13)	奄美群島広域事務組合												(14)	大島農業共済事務組合												(15)	奄美大島地区介護保険一部事務組合												(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	健康保険特別会計(事業勘定)			(6)	簡易水道特別会計	(9)	鹿児島県市町村総合事務組合	(17)	元気の出る公社	○																																																																																																																					
		(3)	健康保険特別会計(施設勘定)			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	奄美自治会館管理組合																																																																																																																								
		(4)	介護保険特別会計			(8)	漁港漁村集落排水事業特別会計	(11)	大島地区衛生組合																																																																																																																								
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	大島地区消防組合																																																																																																																								
								(13)	奄美群島広域事務組合																																																																																																																								
								(14)	大島農業共済事務組合																																																																																																																								
								(15)	奄美大島地区介護保険一部事務組合																																																																																																																								
								(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	160,418	5.8	160,418	9.0	普通税	160,418	100.0	-	
地方譲与税	19,391	0.7	19,391	1.1	法定普通税	160,418	100.0	-	
利子割交付金	333	0.0	333	0.0	市町村民税	81,634	50.9	-	
配当割交付金	212	0.0	212	0.0	個人均等割	2,109	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	32	0.0	32	0.0	所得割	49,047	30.6	-	
地方消費税交付金	16,863	0.6	16,863	1.0	法人均等割	4,755	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,723	16.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	56,549	35.3	-	
自動車取得税交付金	2,391	0.1	2,391	0.1	うち純固定資産税	56,082	35.0	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,608	2.9	-	
地方特例交付金	6,309	0.2	6,309	0.4	市町村たばこ税	17,627	11.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,967	0.2	4,967	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,342	0.0	1,342	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,684,790	61.4	1,550,309	87.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,550,309	56.5	1,550,309	87.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	134,481	4.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,890,739	68.9	1,756,258	99.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	3,003	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	39,379	1.4	3,454	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	2,110	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	289,566	10.5	-	-	合計	160,418	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	141,049	5.1	-	-					
財産収入	13,553	0.5	11,951	0.7					
寄附金	15,881	0.6	-	-					
繰入金	117	0.0	-	-					
繰越金	104,113	3.8	-	-					
諸収入	32,242	1.2	2,394	0.1					
地方債	214,414	7.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	83,114	3.0	-	-					
歳入合計	2,746,166	100.0	1,774,057	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.3	93.9	98.6	94.1
(%)	年	98.7	95.5	98.4	95.0
		97.3	90.4	98.4	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	235,092	実質収支	16,569
下水道	60,947	再差引収支	-4,858
簡易水道	31,457	加入世帯数(世帯)	411
上水道	-	被保険者数(人)	622
工業用水道	-	被保険者	62
国民健康保険	35,643	1人当り	保険税(料)収入額
その他	107,045		国庫支出金
			保険給付費
			387

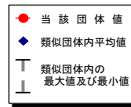
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,613	2.4	-	64,613	
総務費	550,211	20.6	53,371	514,233	
民生費	380,779	14.2	1,287	260,637	
衛生費	135,267	5.1	-	110,638	
労働費	1,202	0.0	-	2	
農林水産業費	284,107	10.6	107,432	182,576	
商工費	41,655	1.6	16,900	25,382	
土木費	278,342	10.4	243,586	140,409	
消防費	100,498	3.8	-	100,498	
教育費	188,896	7.1	11,455	181,449	
災害復旧費	80,464	3.0	-	-	
公債費	567,101	21.2	-	549,423	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,673,135	100.0	434,031	2,129,860	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,226,696	45.9	1,105,918	1,073,709	57.8
人件費	538,966	20.2	516,824	506,157	27.3
うち職員給	299,187	11.2	277,930	-	-
扶助費	120,629	4.5	39,671	39,554	2.1
公債費	567,101	21.2	549,423	527,998	28.4
元利償還金	566,823	21.2	549,145	527,720	28.4
内 うち元金	497,250	18.6	479,572	458,147	24.7
訳 うち利子	69,573	2.6	69,573	69,573	3.7
一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
その他の経費	931,944	34.9	829,731	556,916	30.0
物件費	300,169	11.2	247,366	217,922	11.7
維持補修費	7,208	0.3	5,449	5,449	0.3
補助費等	230,859	8.6	201,613	162,955	8.8
うち一部事務組合負担金	111,756	4.2	111,756	108,358	5.8
繰出金	235,092	8.8	218,433	170,590	9.2
積立金	156,746	5.9	155,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,870	0.1	1,870	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	514,495	19.2	194,211	-	-
うち人件費	14,652	0.5	8,638	-	-
普通建設事業費	434,031	16.2	194,211	-	-
うち補助	261,724	9.8	69,585	-	-
うち単独	161,983	6.1	118,835	-	-
災害復旧事業費	80,464	3.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,673,135	100.0	2,129,860	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,930人	(H24.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	%
面積	103.07	km ²	実績	赤字	比率	-	%
歳入	2,746,166	千円	実収	負債	比率	15.1	%
歳出	2,673,135	千円	将来	負債	比率	40.7	%
実収	69,686	千円	市	町村	類型	H19	I-O
標準財政規模	1,824,158	千円	(年度	毎)	H22	I-O
地方債現在高	3,626,346	千円				H21	I-O
						H23	I-O

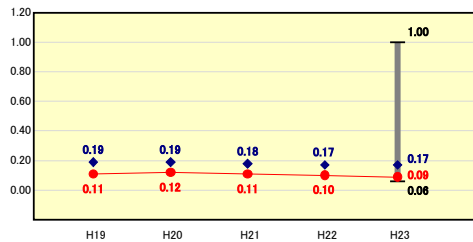


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.09]

類似団体内順位 122/131 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

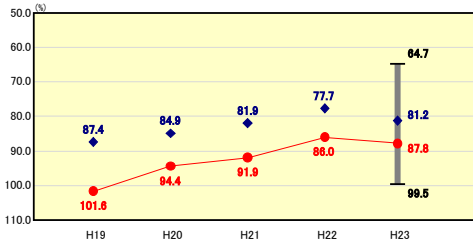


財政力指数の分析欄
 村内に養殖業等の産業はあるものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(24年度末36.81%)により財政基盤は弱く、類似団体平均を下回っている。組織の見直し(12課体制から5課減の7課体制)、職員数の見直し(平成18年度70人から7人減の平成23年度63人)を行ったが、今後とも行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 104/131 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

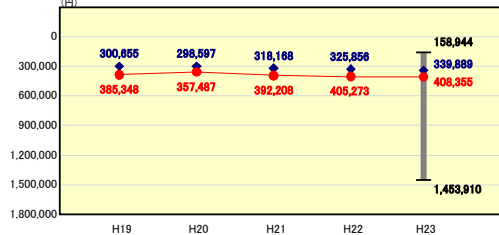


経常収支比率の分析欄
 財政健全化計画等により、高利率の地方債の補償金免除繰上償還を行い、公債費の削減を図ったことから全国平均・県平均は下回っている。しかし、類似団体平均を上回っているため、今後も地方債の発行を抑制し経常経費である公債費の軽減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [408,355円]

類似団体内順位 83/131 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

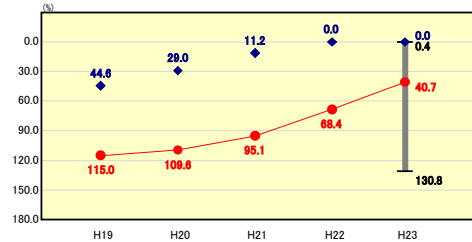


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。職員数が類似団体平均と比較して多いので、今後住民サービスを低下させることなく職員数を削減できるのか検討し、コストの低減を図っていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [40.7%]

類似団体内順位 99/131 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

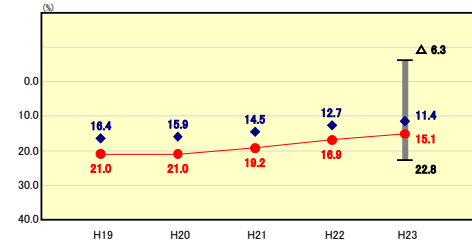


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業に係る地方債残高によるものである。公債費負担適正化計画や財政健全化計画により、地方債の発行を抑制し地方債の残高が減ってきたことから、今後は比率が減少していくと考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.1%]

類似団体内順位 110/131 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

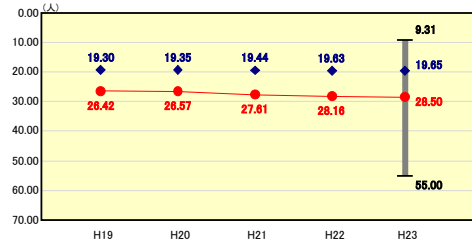


実質公債費比率の分析欄
 平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。公債費負担適正化計画・財政健全化計画により普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成14年度をピークに減少している。今後とも新規発行の抑制(年3億円以内)に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [28.50人]

類似団体内順位 104/131 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

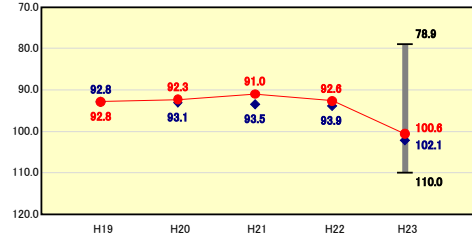


人口千人当たり職員数の分析欄
 前回の行政改革計画(計画期間:平成18年度~平成22年度)において、7人(▲10%)の削減を行ったものの、類似団体平均を上回っている。今後、住民サービスを低下させることなく更に職員数を削減できるのか検討していく必要がある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 38/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度から第2次行政改革実施計画に基づき、職員手当のカット(特殊勤務手当の廃止、管理職手当15%から月額1万円)により、全国平均・類似団体平均を下回っている。今後も職員数を増加させないよう給与の適正化に努める。

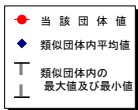
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

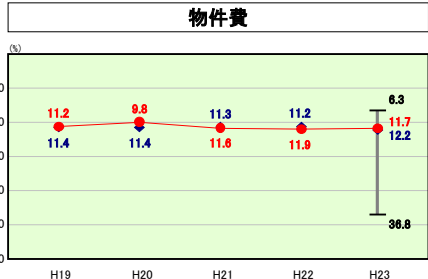
鹿児島県宇検村

経常収支比率の分析

人口	1,930 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	103.07 km ²	実収支赤字比率	- %
歳入総額	2,746,166 千円	実公債費比率	15.1 %
歳出総額	2,673,135 千円	将来負担比率	40.7 %
実収支差	69,586 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,824,158 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	3,626,346 千円		

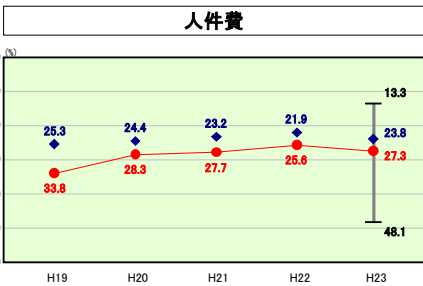


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



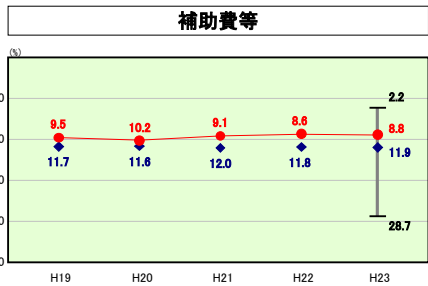
類似団体内順位 59/131 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も必要最低限の費用で現状維持を努めていく。



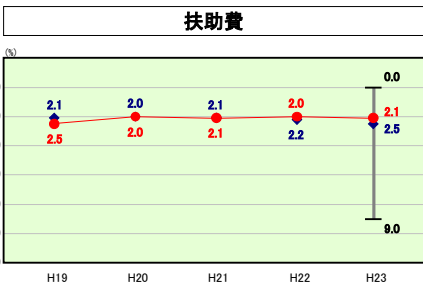
類似団体内順位 98/131 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄
職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。前回の行政改革計画においては、7人(▲10%)の削減、職員手当のカット(特殊勤務手当の廃止、管理職手当15%から月額1万円)を行った。今後、住民サービスを低下させることなく職員数をさらに削減できるのか検討していく必要がある。



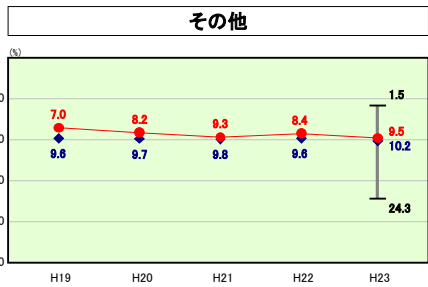
類似団体内順位 35/131 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も不適当な補助金がないかなど再確認を行い、現状維持に努める。



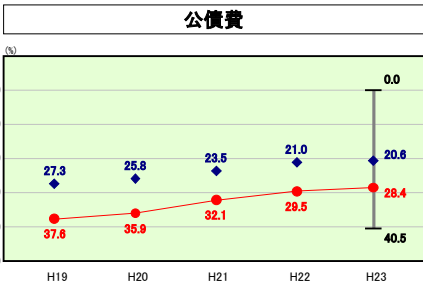
類似団体内順位 66/131 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスを低下させないよう現状維持に努める。



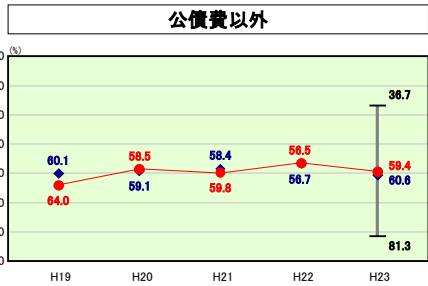
類似団体内順位 56/131 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も特別会計への繰出金を抑制し、現状維持に努める。



類似団体内順位 118/131 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄
平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業の影響により、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を7.8ポイント上回っている。しかし、公債費負担適正化計画・財政健全化計画により普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、地方債の元利償還金は減少傾向にあるので、今後とも新規発行の抑制(年3億円以内)に努める。



類似団体内順位 56/131 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

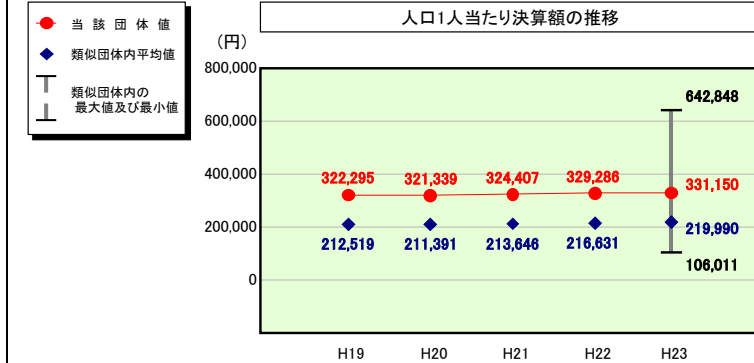
公債費以外の分析欄
公債費以外については、人件費に係る経常収支比率のみ、類似団体の平均を上回っているため、人件費については改善を図り、他の費目については現状維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県宇検村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



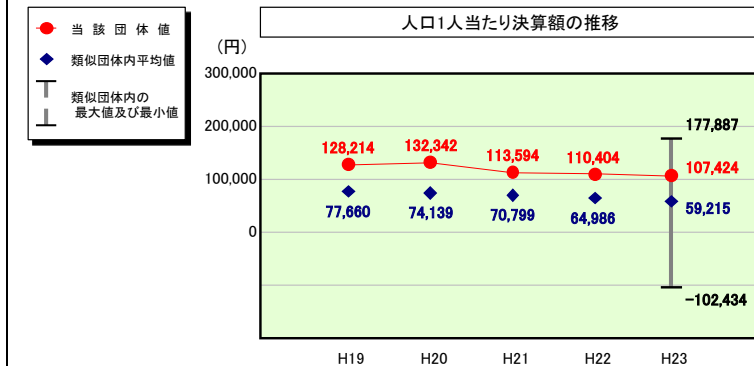
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	538,966	279,257	180,184	55.0
賃金 (物件費)	45,058	23,346	16,907	38.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	80,576	41,749	27,647	51.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,736	16,962	8,417	101.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,652	7,592	3,862	96.6
▲退職金	▲72,869	▲37,756	▲19,831	90.4
合計	639,119	331,150	219,990	50.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	28.50	19.65	8.85
ラスパイレズ指数	100.6	102.1	▲1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

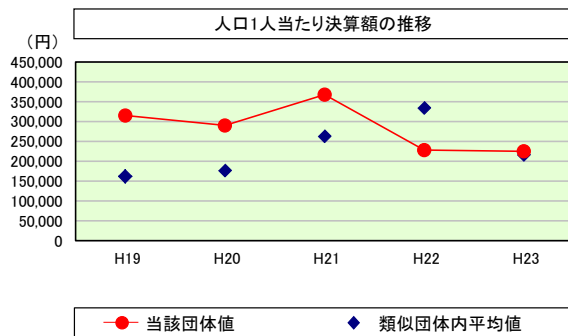


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	545,398	282,590	151,357	86.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,748	37,693	30,034	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,783	2,996	8,004	▲62.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	379	196	4,270	▲95.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	278	144	38	278.9
▲特定財源の額	▲17,864	▲9,256	▲7,801	18.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲399,394	▲206,940	▲126,685	63.4
合計	207,328	107,424	59,215	81.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

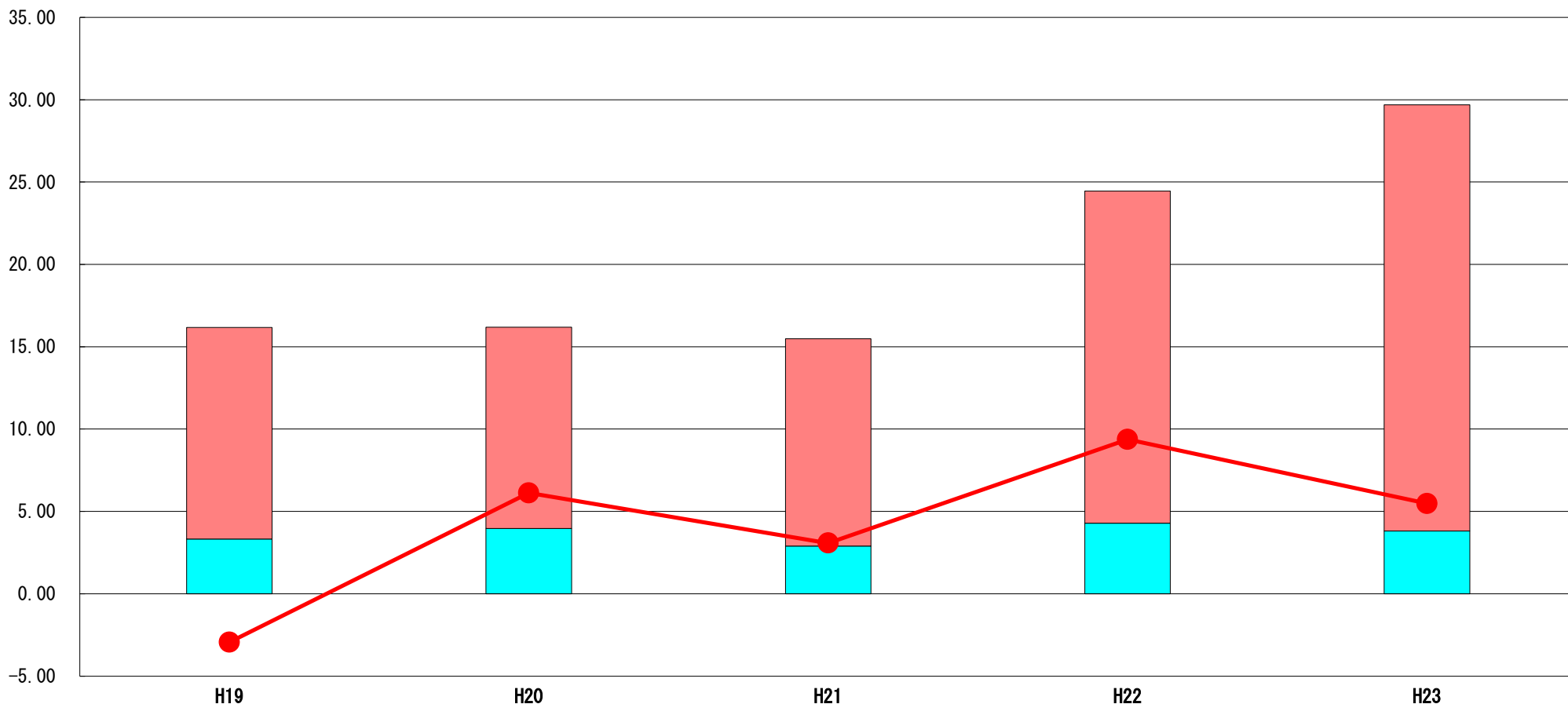
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	643,680	314,912	▲18.5	161,387	3.9	▲22.4
うち単独分	186,058	91,026	▲50.8	66,794	▲3.6	▲47.2
H20	578,979	290,215	▲7.8	176,539	9.4	▲17.2
うち単独分	233,584	117,085	28.6	75,430	12.9	15.7
H21	732,121	367,531	26.6	262,834	48.9	▲22.3
うち単独分	409,272	205,458	75.5	147,509	95.6	▲20.1
H22	444,983	227,846	▲38.0	334,234	27.2	▲65.2
うち単独分	214,915	110,044	▲46.4	135,366	▲8.2	▲38.2
H23	434,031	224,887	▲1.3	216,155	▲35.3	34.0
うち単独分	161,983	83,929	▲23.7	108,827	▲19.6	▲4.1
過去5年間平均	566,759	285,078	▲7.8	230,230	10.8	▲18.6
うち単独分	241,162	121,508	▲3.4	106,785	15.4	▲18.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.84	12.22	12.59	20.17	25.88
 実質収支額		3.33	3.96	2.90	4.28	3.81
 実質単年度収支		▲ 2.94	6.12	3.08	9.37	5.48

分析欄

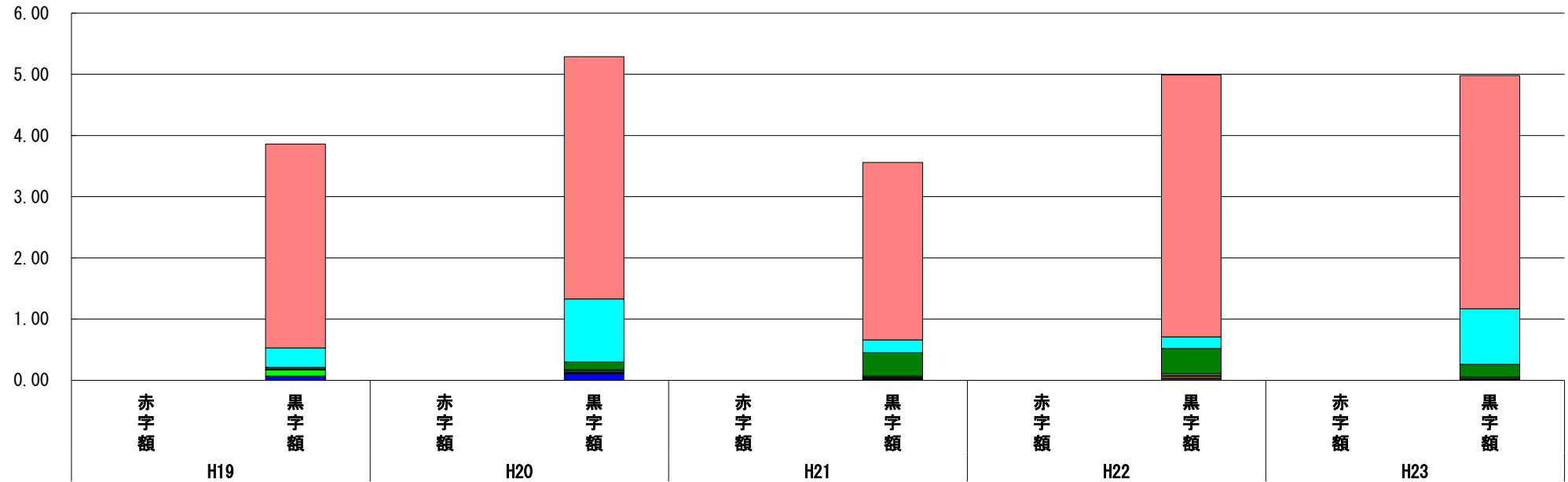
財政調整基金残高は増加している。今後も地方債残高の減少を図りながら、継続して積立金の確保に努めていきたい。
 実質収支額については、標準財政規模の5%以内を目安に行っているところである。
 実質単年度収支については、平成20年度から黒字となっている。今後も黒字になるように財政調整に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.33	3.96	2.90	4.28	3.81
健康保険特別会計（事業勘定）		0.32	1.03	0.21	0.19	0.91
介護保険特別会計		0.01	0.13	0.38	0.41	0.21
簡易水道特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.02	0.01	0.02	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.01
漁港漁村集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.02	0.01
健康保険特別会計（施設勘定）		0.10	0.01	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.11	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計及び特別会計ともに黒字である。今後も赤字を出さないように財政調整に努める。

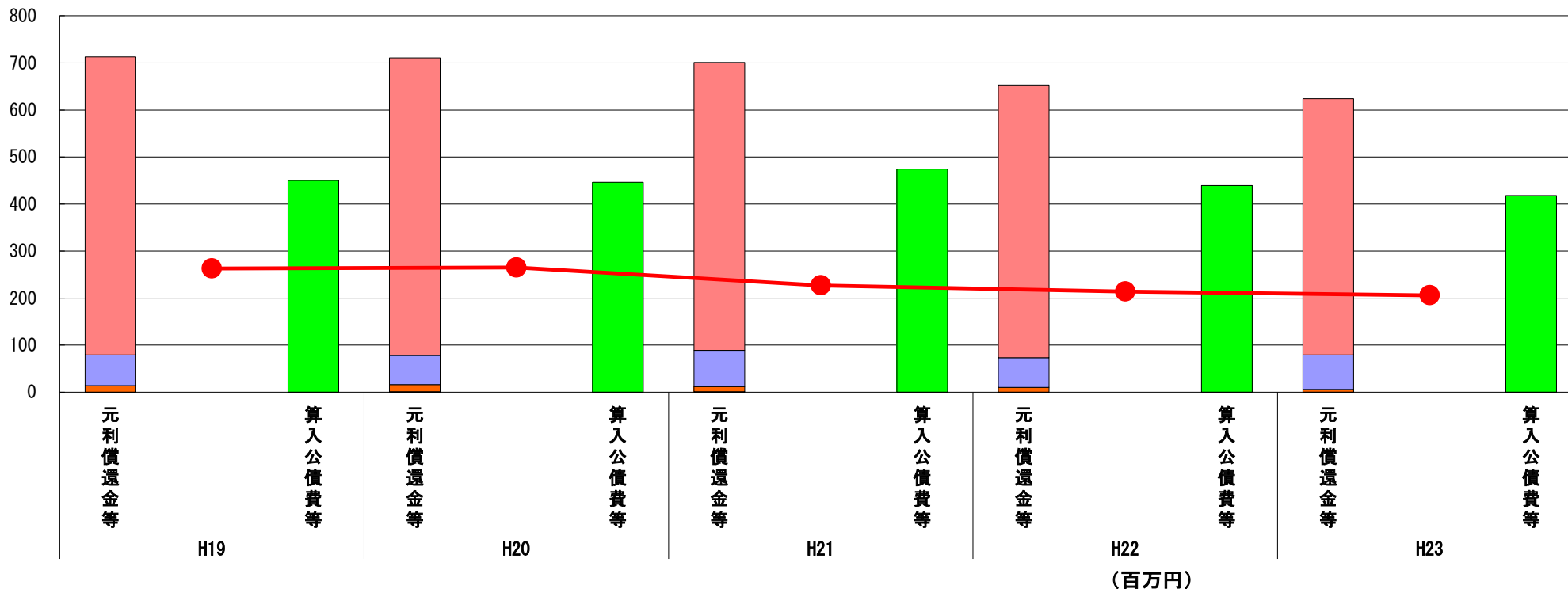
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		634	633	612	580	545
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		65	62	77	63	73
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	15	11	10	6
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	0	0
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		450	446	474	439	418
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		263	265	227	214	206

分析欄

公債費負担適正化計画及び財政健全化計画により、地方債の借入を計画的に抑制したことから公債費が年々減少している。簡易水道事業（平成20年度から平成28年度までの整備計画）に伴う地方債の借入で、今後、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるが、全体的な元利償還金は減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

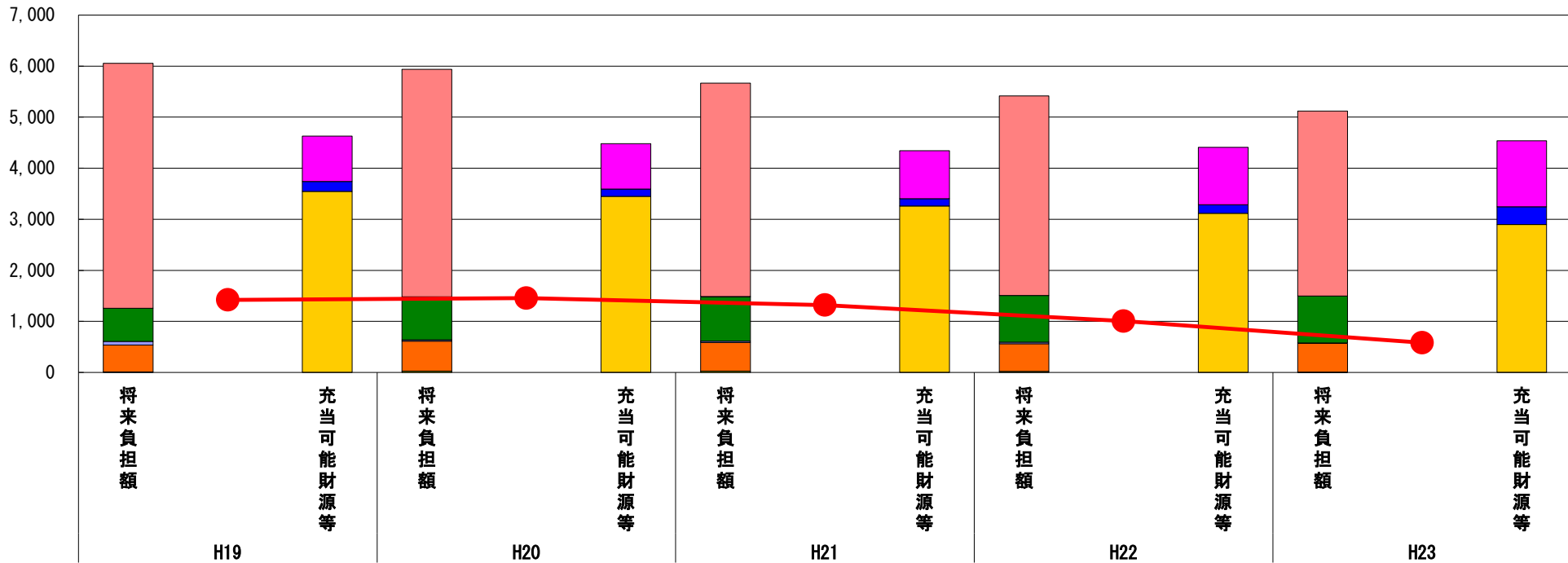
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,798	4,454	4,179	3,909	3,626
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		648	841	869	911	915
	組合等負担等見込額		70	28	25	32	8
	退職手当負担見込額		528	586	563	540	567
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	27	27	23	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		888	886	941	1,125	1,297
	充当可能特定歳入		197	146	145	167	344
	基準財政需要額算入見込額		3,545	3,447	3,258	3,116	2,898
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,423	1,456	1,320	1,066	581

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高が、地方債の発行の抑制や繰上償還の実施により減少している。

今後も地方債借入を計画的に行い起債残高の減少に努め、併せて充当可能基金の積立を行い更なる将来負担比率の軽減に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。